

セイの販路法則と一般的過剰生産

セイの販路法則 *loi des débouchés* は、ジャン＝バティスト・セイの『経済学概論』(1803)、第 I 巻、第 XXII 章「販路」に発する。

国は人々に、国が支払えるだけの販路を提供する。そして国は、それが予め生産したものに比例して多く支払える。貨幣は、この交換において、一時的な役割を果たすに過ぎない。交換が終わって見ると、生産物に対して生産物が支払われたことが分かる。

J. S. ミルは、父ミルがこの法則を独立に発見したという。リカードは、この法則を一層徹底させたともいえる。ケインズ以前の主な批判者としてマルサスとシスモンディが挙げられる。

以下では、この法則の意味を明らかにし、それを手掛かりに、過剰生産の諸類型について考える。

1 ケインズの議論

ケインズは『一般理論』第 2 章「古典派経済学の諸前提」第 IV 節において、J. S. ミルの『原理』(1848)とマーシャルの『国内価値の純粹理論』*Pure Theory of Domestic Values* (1879) とからの引用をとおして、セイ法則は「生産費の全部が、直接および間接に、全体として、生産物の購入に支出される」ことであると書いている。ここで「直接または間接に」というのは、「消費または貯蓄を通して」ということである。家計が消費をすれば財または用役に直接に向かう支出が生じるのに対して、貯蓄をすれば、財または用役に直接に向かう支出は生じない。しかし社会的に見れば、貯蓄をすることは、将来の消費のために財および用役を購入することであると考えられる。セイ法則とは、生産費の総額がまず所得となり、このように直接間接に、その所得を発生させた生産物の全体に支出されるということであるというのが、ケインズの解釈である。第 3 章「有効需要原理」第 I 節では一層簡潔に、セイ法則とは「需要の総価値額と供給の総価値額とが等しくなる」ということであると書いている。セイの販路法則とは何かといことについて、ケインズの解釈を表す最も分かり易いことばは「供給はそれ自身の需要を造り出す *supply creates its own demand*」(『一般理論』第 2 章 18 ページ)であろう。

『一般理論』第 3 章の記号を用いて Z を供給総額、 D を需要総額、 N を雇用量とし、総供給関数を $Z = \phi(N)$ 、総需要関数を $D = f(N)$ とすると、このことは次のように書かれる。

すべての N に対して $f(N) = \phi(N)$ である。

あるいは、総需要関数を一層直截に $D = h(Z)$ のように書くと、

セイ法則 (ケインズ) : すべての Z に対して $Z = h(Z)$ である。

ケインズは、この法則が古典理論全体を支え、貯蓄の利益、利子の理論、失業の理論、貨幣数量説、国際貿易における無限定の自由放任主義などの「古典派経済学」のさまざまな帰結を導き出すという。この法則を否定する根拠として、ケインズは事実の証拠と理論上の根拠を示す。事実の証拠は、第一次世界大戦後の世界経済情勢、すなわち 1920 年のアメリカ合衆国とイギリスの不況、1930 年の世界恐慌を指すと思われる。理論上の根拠は、貯蓄を決める動機と投資を決める動機とが単純には結びつかないということである。したがって、貯蓄と同額の投資支出があるとは必ずしもいえない。このような考え方は、シュンペーターの用語にしたがえば、恐慌の不支出型過少消費理論 *underconsumption theory of nonspending type* といえる。

2 シュンペーターの考察

セイの曖昧さから生じる誤解 セイ法則は本来恒等式ではないが、曖昧な形で説かれたために恒等式であるとの誤解を生じた。そして、ケインズの解釈を含め「セイの恒等式」の 4 つの異なる意味を示す。

1. 売買には販売の側面と購入の側面とがあり、売り手が受け取る額と買い手が支払う額とは必ず等しい。
2. 物々交換経済では、売り手は必ず買い手でもある。
3. ケインズの解釈
4. 価格が費用を回収出来ない生産物の生産は、生産の概念から除外する。

ケインズの解釈についてはのちに詳しく見ることにし、1 と 2、4 についてのシュンペーターの評価をまとめておくと、それは大体つぎのようになる。1 は明らかにセイの意図ではない。2 は、交換が双方の望む交換比率で行われるという保証がない以上、やはりセイの意図に反する（しかし、需要と供給が総価値額で等しいという根拠にはなるであろう — 神谷。）4 の意味では、過剰生産は定義によって排除されてしまう。

そこでつぎに、セイ法則の妥当な解釈について、ケインズの解釈を手がかりとして考えよう。

ケインズの解釈のランゲによる表現 ランゲは、個別の財および用役の需要関数、供給関数を用いて、ケインズのセイ法則の解釈に明確な表現を与えた。いま n 種の財および用役の供給関数を $x_i^S = S_i(p_1, p_2, \dots, p_n)$ 、需要関数を $x_i^D = D_i(p_1, p_2, \dots, p_n)$ 、 $i = 1, 2, \dots, n$ とする。そのとき、

セイ法則（ケインズ＝ランゲ）： どのような (p_1, p_2, \dots, p_n) に対しても

$$\sum_{i=1}^n p_i x_i^D = \sum_{i=1}^n p_i x_i^S$$

しかし、市場取引のきまりを考えると、これは一般には正しくない。また、この等式を成り立たせるような価格体系 $(p_1^*, p_2^*, \dots, p_n^*)$ があつたとしても、価格がそのように定まるという必然性もない。このような理由から、シュンペーターは、この等式がつねに必然的に成り立つとは考えられないという。

シュンペーターのいう意味は、ワルラス法則を通して明らかになる。ワルラス法則とは、市場取引の基本的な制約条件である。

ワルラス法則： 財用役の超過需要額 + 貨幣の超過需要額 = 0

ここで貨幣の超過需要額というのは、貨幣の需要総額と初期保有額との差である。記号で表せば

$$(D_j - S_j) + (M_j^D - \bar{M}_j) = 0, \quad \text{ここで} \quad D_j = \sum_{i=1}^n p_i D_{ij}, \quad S_j = \sum_{i=1}^n p_i S_{ij}$$

i は商品、 j は主体を示す番号である。この関係を取引主体全体にわたって集計すると

$$(D - S) + (M^D - \bar{M}) = 0$$

$$\text{ここで } D = \sum_{j=1}^m D_j, \quad S = \sum_{j=1}^m S_j, \quad M^D = \sum_{j=1}^m M_j^D, \quad \bar{M} = \sum_{j=1}^m \bar{M}_j$$

貨幣保有に対して積極的な需要がなく、したがって人々が貨幣保有量を増減しようとしなければ、 $M_j^D = \bar{M}_j, j = 1, 2, \dots, m$ となるから、

$$\text{財用役の超過需要額} = 0, \quad \text{あるいは } D - S = 0$$

そのときのみ、セイ法則は論理として正しい。しかしもし貨幣の保蔵 hoarding のための需要があれば、 M^D は必ずしも \bar{M} と等しくはならない。もし $M^D > \bar{M}$ であれば $D < S$ となり、超過供給が生じる。

貸付取引がある場合についても同様である。この場合は各取り引き主体ごとに

$$\text{資金余剰(不足)} = \text{財用役の販売} - \text{財用役の購入} - \text{貨幣保有増}$$

資金余剰は金融資産の需要、資金不足は金融資産の供給となるから

$$\text{財用役の超過需要} + \text{金融資産の超過需要} + \text{貨幣の超過需要} = 0$$

したがって、財用役と貨幣の需要供給が総額で等しくなるためには、金融資産と貨幣の需要供給が総額で等しくなっていなければならない。

シュンペーターの解釈 シュンペーターは、集計量の均衡に基づくケインズ＝ランゲの解釈をなお不明確とし、各市場ごとの状態を考慮した解釈を示す。ランゲの表現を考えたときと同じように、 n 種の財および用役の供給関数を $x_i^S = S_i(p_1, p_2, \dots, p_n)$ 、需要関数を $x_i^D = D_i(p_1, p_2, \dots, p_n)$ 、 $i = 1, 2, \dots, n$ とする。

セイ法則(シュンペーター)： $(x_1^S, x_2^S, \dots, x_n^S)$ がどのようなものであっても、

$$x_i^D = x_i^S, \quad i = 1, 2, \dots, n$$

となるような (p_1, p_2, \dots, p_n) がある。

もちろん、 $x_i^D = x_i^S, i = 1, 2, \dots, n$ であれば $\sum_{i=1}^n p_i x_i^D = \sum_{i=1}^n p_i x_i^S$ である。要するにセイ法則は、生産水準がいくら高くても、各市場ごとに需要供給が均衡し得ることを意味している。要するに、生産水準が上昇すれば、需要もまた増え得るということである。したがって、単に生産水準が高いということだけでは、過剰生産が起こることを説明し尽くすことはできない。このように解釈すれば、セイの発見は非常に重要である。

貨幣についてのセイの見方 セイは主に、交換の媒体としての貨幣を考えていたと思われる。貨幣保有は効用または利子の損失を伴うので、人々ではできるだけ早くに貨幣を支出するという仮定に基づく。現実の問題として、貨幣の支出が遅れから貨幣の超過需要が生じても、手形の発生、預金通貨の創造、国外からの貨幣の流入などによって不足は容易に解消されるとし、その帰結の重大さについて十分に説いていない。それは、広い範囲の読者を対象としたためであろうとシュンペーターはいう。

3 一般的過剰生産 general gluts

ミル, マルサス, マーシャル, ケインズ ミルは, 貨幣の超過需要にともなって過剰生産が起こり得ると見ていた。マーシャルも同様である。

ミル, マーシャルとケインズの相違は, 前者が保蔵が起こるのは不況, 恐慌の結果であると考えたのに対して, ケインズは, 資本主義のある段階で, 貨幣の保蔵は広く観察され, 循環的後退あるいは長期停滞の原因ともなり得ると考えていたことである。マルサスもケインズと同じ立場である。マルサスにおけるセイ法則否定の一層重要な理由は, 過度の貯蓄, 資本蓄積は有効需要不足をもたらすということである。つまり, 資本蓄積が進むにつれて土地所有者と資本家からの需要増は不十分になる。一方, 労働者の消費は増えるが, 蓄積を促進するには不十分であるという。マルサスには, ヴィクセル, ケインズに先行して消費関数の概念の萌芽がある。

過剰生産と恐慌の理論の諸類型 セイ法則についての以上の考察に基づいて, 恐慌の原因に関する理論をいくつかの類型に分けることができる。以下は, シュンペーターによる分類である。

1. 不均斉理論 disproportionality theory : 不況, 恐慌の原因が生産の水平的不釣り合いにある。
2. 過少消費理論 underconsumption theory : 不況, 恐慌の原因が消費者の行動にある。
 - (a) 過剰貯蓄型 oversaving type : 過剰な蓄積から, 生産拡張の誘因が失われる。
 - (b) 不支出型 nonspending type : 貯蓄が支出されない。貨幣保蔵。
 - (c) 大衆窮乏化型 mass-poverty type : 経済全体としての消費需要不足

現代の問題は, このすべての類型に関わっている (2c) の問題は, 先進工業諸国には少ないが, 発展途上国にはなお残ると考えられる。

参考文献

History. Part III, Chapter 6, Section 4 and Chapter 7, Section 6.

General Theory. Chapters 2 and 3.

Oscar Lange (1942) "Say's Law: A Restatement and Criticism." In *Studies in Mathematical Economics and Econometrics: In Memory of Henry Schultz*, edited by Oscar Lange, Francis McIntyre and Theodore O. Yntema. Freeport, New York: Books for Libraries Press.

Adam Smith (1976) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. Oxford: Clarendon Press. (First Publication, 1776)

Jean-Baptiste Say (1803) *Traité d'économie politique, ou simple exposition de la manière dont se forment, se distribuent, et se consomment les richesses*. Paris: Crapelet.

David Ricardo (1951) *Principles of Political Economy and Taxation*. Cambridge: Cambridge University Press. (First Publication, 1817)

John S. Mill (1911) *Principles of Political Economy*. Revised Reprint of the 6th edition. London: Longmans, Green and Company. (First Edition, 1848)

Alfred Marshall (1930) *The Pure Theory of Foreign Trade : The Pure Theory of Domestic Values*. London : London School of Economics and Political Science. (First Publication, 1879)